



Disclosure 2023

USEN少額短期保険株式会社の現状

USEN少額短期保険株式会社



| ごあいさつ |

すべての「はたらく」にあんしんを。
USEN少額短期保険は、
あらゆるリスクに立ち向かい、
事業者の皆さまの経営を全力で支えてまいります。

弊社は、音楽配信をはじめとする様々な「店舗ソリューション事業」を手掛ける株式会社USENのグループ会社として、事業者の皆さまに向けた専用の保険商品を開発・販売しております。これまで、保険商品を通じて数多くの事業者の皆さまとやり取りさせていただく中で、様々な事故や災害にも直面してまいりましたが、今般のコロナ禍は、身体的にも経済的にも過去に経験したことのない未曾有の危機として私たちに降りかかってまいりました。特に店舗経営者の皆さまの経済的損失や心的ストレスの深刻さは察するに余りあります。

USENグループは、創業以来、半世紀にわたり事業者の皆さまに支えられ歩んできた中で、これまでも数多の大災害や経済危機を皆さまと共に乗り越えてまいりました。私どもとしては、今般の新型コロナウイルスによる未曾有の危機にも必ずや打ち勝ち、事業者の皆さまの再建、発展をお支えできる存在であり続けたいとの想いをあらためて強くしております。

今般のコロナ禍では、店舗経営におけるBCP（事業継続計画）の重要性、つまり「有事の際の事業継続、あるいは早期復旧を可能とする

準備」の必要性もあらためてクローズアップされることになりました。こうした有事に備えた保険商品を漏れなく、かつ無駄なくご手配いただくこともBCP対策の有効な打ち手の一つであり、私どもUSEN少額短期保険では、様々な事業上のリスクに対応する新たな保険商品の開発を引き続き進めていくと共に、事業者の皆さまに丁寧にご提案差し上げられるよう、弊社社員並びに代理店の教育を深めてまいります。

私どもの想いは、事業者の皆さまに真摯に寄り添い、共に歩み続けること。事業者の皆さまの真のニーズを捉え、必要な補償を分かり易い保険商品でご提供し、有事の際には手厚い対応でご満足いただくこと。これこそがUSEN少額短期保険の存在意義であり使命であると確信しております。

今後とも皆さまのご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

USEN少額短期保険
代表取締役社長 **浜田 大樹**

INDEX

I 会社の概要および組織

1. 会社概要	4
2. 会社の沿革	4
3. 会社の組織	4
4. 株式の状況	5
5. 役員の状況	5

II 主要な業務の内容

1. 取扱商品	6
2. 保険募集の体制	7
3. 保険金支払	8
4. 再保険の状況	9

III 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要	10
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
3. 直近の2事業年度における業務の状況	11
(1) 主要な業務の状況を示す指標等	11
(2) 保険契約に関する指標等	12
(3) 経理に関する指標等	13
(4) 資産運用に関する指標等	13
(5) 責任準備金の残高の内訳	14

IV 運営に関する事項

1. リスク管理体制	15
2. 法令遵守体制	16
3. 反社会的勢力への対応	16
4. 指定紛争解決機関	17
5. 個人情報の取り扱い	17

V 財産の状況

1. 計算書類等	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) キャッシュ・フロー計算書	26
(4) 株主資本等変動計算書	27
2. 保険金等の支払能力の充実の状況	28
3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益	29

I

会社の概要および組織

1 会社概要

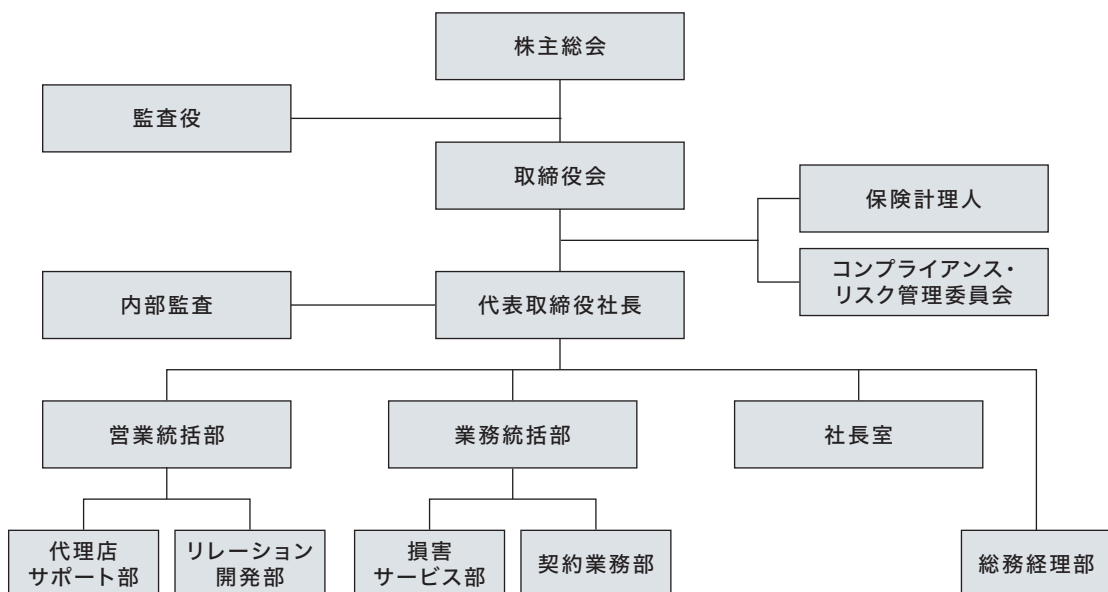
会社名	USEN少額短期保険 株式会社(英語表記:USEN-SSI Co.,Ltd)
代表者	代表取締役社長 浜田 大樹
所在地	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア
資本金	1億円
設立	2016年9月21日
事業内容	少額短期保険業 他の少額短期保険業者又は保険会社(外国保険業者を含む。)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行業務
登録番号	関東財務局長(少額短期保険)第85号

2 会社の沿革

2016年9月	USEN少額短期設立準備株式会社 設立
2017年12月	少額短期保険業登録 商号をUSEN少額短期保険株式会社に変更
2018年2月	事業者向けテナント総合保険「お店のあんしん保険」の販売を開始 お店のあんしん保険WEBサイト開設
2018年7月	本店を東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエアに移転
2020年5月	ビジネスリスク総合保険「ビジネスリスクGuard」の販売を開始
2020年11月	損保ジャパンとの提携による「Bizサポートプラン」の提供を開始

3 会社の組織

(2023年7月1日時点)



4 株式の状況

(2023年3月31日時点)

- (1) 株式数 発行済株式総数:2,000株
 (2) 当年度末株主数:2名
 (3) 大株主

① 普通株式

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社USEN	100株	50%
宇野 康秀	100株	50%
合計	200株	100%

② 第1種種類株式

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社USEN	1,800株	100%
合計	1,800株	100%

(注)第1種種類株式は、株主総会において議決権を行使することができない議決権制限株式です。

5 役員 の状況

(2023年7月1日時点)

氏名	地位および担当	重要な兼職
浜田 大樹	代表取締役社長	—
田村 公正	取締役	株式会社USEN 代表取締役社長 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 常務取締役
細川 学	取締役	—
村儀 直彦	取締役	—
小林 陽介	監査役	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 監査役

Ⅱ

主要な業務の内容

1 取扱商品

当社は、店舗や事業所を対象とした、保険商品を取り扱っております。

事業者向けテナント総合保険 お店のあんしん保険

商品名	事業者向けテナント総合保険 お店のあんしん保険
基本補償	I 設備・什器の補償、費用の補償
	II 家主さまへの補償(借家人賠償責任補償)
	III お客さまへの補償(施設賠償責任補償)
休業損害補償特約	休業時の補償(休業損害補償)
業務リスク特約	お店のあんしん保険 飲食業オプション(飲食業特約) (1)生産物賠償責任の補償 (2)食中毒見舞保険金(営業停止見舞金) (3)人格権侵害賠償責任の補償
	お店のあんしん保険 理美容・サロン業オプション(理美容・サロン業特約) (1)受託物賠償責任の補償 (2)施術行為起因損害賠償責任の補償 (3)人格権侵害賠償責任の補償
	お店のあんしん保険 小売業オプション(小売業特約) (1)商品・製品の補償 (2)生産物賠償責任の補償 (3)人格権侵害賠償責任の補償

ビジネスリスクGuard

商品名	ビジネスリスク総合保険 ビジネスリスクGuard
業務リスク補償	飲食業補償 (1)生産物賠償責任の補償 (2)食中毒見舞保険金(営業停止見舞金) (3)人格権侵害賠償責任の補償
	理美容・サロン業補償 (1)受託者賠償責任の補償 (2)施術行為起因損害賠償責任の補償 (3)人格権侵害賠償責任の補償
災害休業補償	休業時の補償(災害休業補償)

2 保険募集の体制

(1) 保険募集の方法

当社は、当社のWEBもしくは当社と代理店委託契約を締結した代理店を通して、施設において事業を営むお客様に「事業者向けテナント総合保険」および「ビジネスリスク総合保険」を販売しております。

(2) 代理店登録および届出

代理店が保険募集を行うためには、保険業法第276条に基づき、内閣総理大臣の登録を受けることが必要です。また、保険取扱者が少額短期保険の募集をするためには、「少額短期保険募集人試験」に合格し、内閣総理大臣へ届出をしなければなりません。当社は、当該手続を完了した代理店を通して保険を販売しております。

(3) 代理店の教育・指導・管理

当社では保険募集人が適切な保険募集を行えるように保険募集人の事前研修を実施しております。また定期的な研修や代理店監査等により、法令等に基づいた適正な保険募集活動を確保するための体制整備を確立することに努めております。

(4) 勧誘方針

当社では、保険等の金融商品の販売等を行っております。これら金融商品の販売等にあって、「金融商品の販売等に関する法律」(平成十二年法律第一百一号)に基づく当社の勧誘方針を次のとおり定めております。

----- 勧誘方針 -----

① 法令等の遵守

保険業法、保険法、金融商品の販売等に関する法律、金融商品取引法、消費者契約法、個人情報保護に関する法律およびその他の各種法令等を遵守し、適正な販売活動に努めてまいります。

② 適切な保険商品のご提供

お客様の商品に関する知識、加入目的、財産の状況等を踏まえ、お客様のご意向と実情にあった商品のご提供を行います。商品の販売にあたっては、お客様の立場に立ち、時間帯・場所・方法に十分配慮します。

③ 重要事項の説明

商品をおすすめする際には、お客様に商品内容についての重要事項を十分にご理解いただけるようご説明します。

④ お客様に関する情報の保護

お客様に関する情報は、業務上必要な範囲で収集・使用するとともに、厳格な管理を行う等、適正な取扱いに努めます。

⑤ 適正・迅速な保険金支払い

万が一事故が発生した場合には、迅速かつ的確に保険金のお支払に対応します。

⑥ 教育・研修

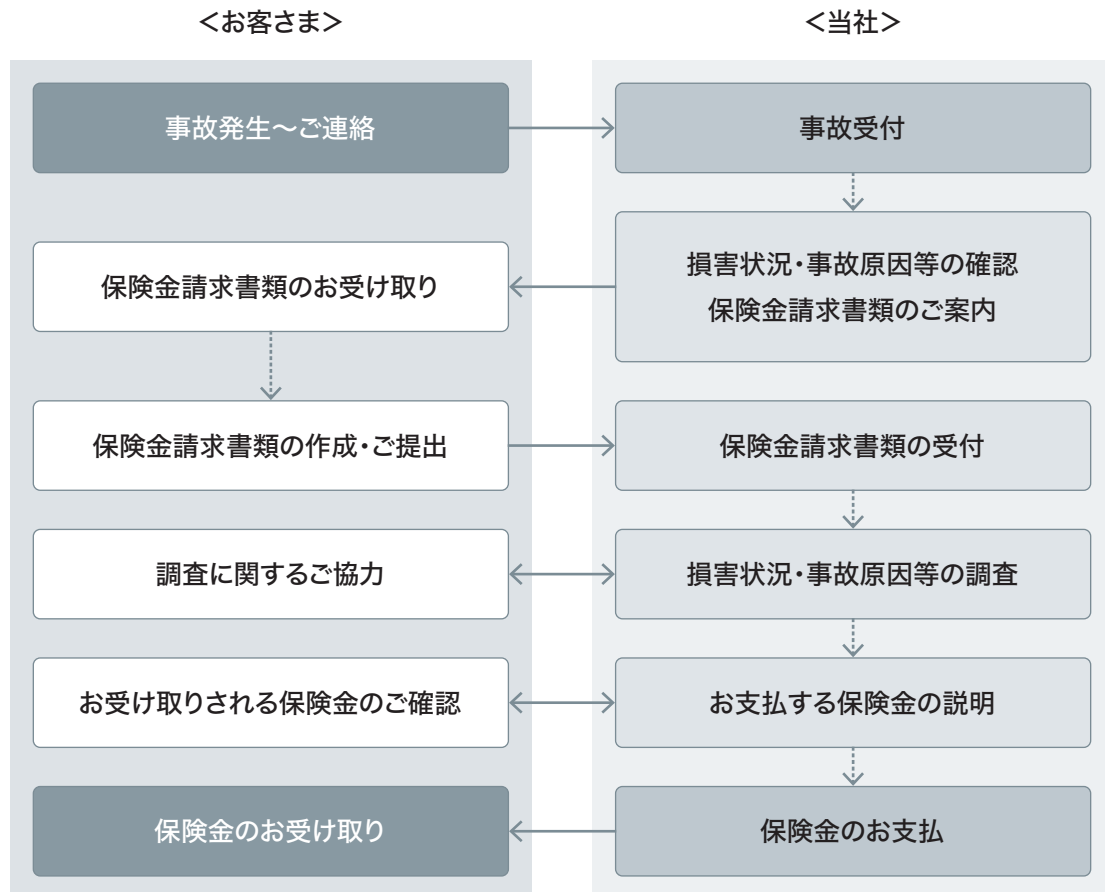
適正な保険募集ならびにお客様サービスの向上を図るため、役職員等が教育・研修を通じて、知識の習得に努めます。お客様の様々なご意見・ご要望等を、今後の商品開発や保険販売に活かしていきます。

Ⅱ 主要な業務の内容

3 保険金支払

当社は、保険金の支払いが、少額短期保険業の基本的かつ最も重要な業務であることを認識し、保険金請求に対して迅速かつ適切な保険金支払を行う体制を確保しています。

(1) 事故発生から保険金お支払までの流れ



(2) 保険金の支払体制について

保険金支払の可否判断については、業務マニュアル等に基づき、損害状況や事実関係の調査・確認を十分に行っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会にて、保険金の支払および不払状況について、定期的に適切に処理されていることを確認しております。

(3) 業務運営

当社は損害サービス業務において、事故受付業務および損害調査業務の一部を外部に委託しております。当社は、委託先の監督と指導を行い、保険契約者の保護の観点より、公正かつ迅速な保険金支払態勢を確保するため、委託業務管理態勢の整備を図っております。

Ⅱ 主要な業務の内容

4 再保険の状況

当社は、お引受する保険責任リスクを分散し事業の安定性を確保するために、再保険会社と再保険契約を締結し、保険責任の一定割合を移転しています。

再保険会社数 : 1社
再保険会社名 : トーア再保険株式会社
格付け : S&P A(保険財務力格付)

1 直近の事業年度における業務の概要

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続きました。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、音楽配信事業をはじめ店舗向けソリューション事業を手掛ける株式会社USENのグループ会社として、当社の顧客である事業者を取り巻く多様なリスクに対応する保険商品の開発を進め、必要な補償をわかりやすい保険で提供し、ご満足いただくことが当社の使命であると信じて、お店のあんしん保険及びビジネスリスクガードの販売を推進しております。

この結果、当事業年度の業績は、経常収益1,665,143千円、経常費用1,606,109千円、経常利益59,033千円、また当期純利益につきましては25,655千円となりました。

2 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項目	年度	2020年度	2021年度	2022年度
正味収入保険料		21,134	32,668	42,431
経常収益		857,237	1,166,266	1,665,143
保険引受利益		3,099	26,017	59,033
経常利益（または経常損失）		3,099	26,017	59,033
当期純利益（または当期純損失）		2,150	16,928	25,655
正味損害率		43.6%	33.2%	21.8%
正味事業費率		△ 27.5%	△ 71.1%	△ 280.5%
資本金 （発行済株式の総数）		100,000 2,000 株	100,000 2,000 株	100,000 2,000 株
純資産額		66,489	83,418	109,074
保険業法上の純資産額		67,362	85,031	111,641
総資産額		225,406	309,950	486,489
責任準備金残高		31,250	61,503	167,559
有価証券残高		—	—	—
保険金等の支払能力の充実を示す比率 （ソルベンシー・マージン比率）		2350.7%	2517.7%	2338.0%
配当性向		—	—	—
従業員数		16	14	31

3 直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		32,668	42,431
その他		—	—
合計		32,668	42,431

(注)正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除した金額です。

② 元受正味保険料

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		653,733	848,790
その他		—	—
合計		653,733	848,790

(注)元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除した金額です。

③ 支払再保険料

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		621,066	806,359
その他		—	—
合計		621,066	806,359

(注)支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除した金額です。

④ 保険引受利益

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		26,017	59,033
その他		—	—
合計		26,017	59,033

(注)保険引受利益とは、経常利益から保険引受以外に係る収支を控除した金額です。

⑤ 正味支払保険金

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		10,851	9,258
その他		—	—
合計		10,851	9,258

(注)正味支払保険金とは、元受正味保険金から出再契約の回収再保険金を控除した金額です。

⑥ 元受正味保険金

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		153,424	169,154
その他		—	—
合計		153,424	169,154

(注)元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除した金額です。

⑦ 回収再保険金

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		142,572	159,896
その他		—	—
合計		142,572	159,896

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

該当事項はありません

② 正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

(単位:%)

年度 項目	2021年度			2022年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火災	33.2	△ 71.1	△ 37.9	21.8	△ 280.5	△ 258.7
その他	—	—	—	—	—	—
合計	33.2	△ 71.1	△ 37.9	21.8	△ 280.5	△ 258.7

(※1) 正味損害率=正味支払保険金÷正味収入保険

(※2) 正味事業費率=正味事業費(事業費-再保険手数料)÷正味収入保険料

(※3) 正味合算率=正味損害率÷正味事業費率

③ 出再控除前の元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

(単位:%)

年度 項目	2021年度			2022年度		
	元受損害率	元受事業費率	元受合算率	元受損害率	元受事業費率	元受合算率
火災	23.4	49.9	73.4	19.9	59.6	79.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	23.4	49.9	73.4	19.9	59.6	79.5

④ 出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

	2021年度	2022年度
出再先保険会社の数	1	1
出再保険会社のうち上位5社の割合	100%	100%

⑤ 支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	年度	2021年度	2022年度
	A-以上		100%
BBB以上		—	—
その他		—	—
合計		100%	100%

⑥ 未収再保険金の額

(単位:千円)

年度 項目	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	45,000	100%	31,747	100%
その他	—	—	—	—
合計	45,000	100%	31,747	100%

Ⅲ

主要な業務に関する事項

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		2,423	4,957
その他		—	—
合計		2,423	4,957

② 責任準備金

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度
火災		61,503	167,559
その他		—	—
合計		61,503	167,559

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません

④ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

(単位:千円)

損害率の上昇のシナリオ	発生率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料 × 1%	
経常利益 または経常損失の変動額	2021年度	2022年度
	300	411

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位:千円)

項目	年度	2021年度		2022年度	
		金額	構成比	金額	構成比
現預金		144,366	100%	299,017	100%
金銭信託		—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—
運用資産計		—	—	—	—
総資産		144,366	100%	299,017	100%

Ⅲ

主要な業務に関する事項

② 利息配当金収入の額及び運用利回り

(単位:千円)

項目	年度	2021年度		2022年度	
		金額	利回り	金額	利回り
現預金		0	0.000%	0	0.000%
金銭信託		—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—
小計		0	0.000%	0	0.000%
その他		—	—	—	—
合計		0	0.000%	0	0.000%

③ 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当事項はありません

④ 保有有価証券利回り

該当事項はありません

⑤ 有価証券の種類別の残高期間別残高

該当事項はありません

(5) 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

項目	年度	2021年度				2022年度			
		普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者 配当準備金等	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者 配当準備金等	合計
火災		59,891	1,613	—	61,503	164,993	2,567	—	167,559
その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		59,891	1,613	—	61,503	164,993	2,567	—	167,559

1 リスク管理体制

当社では下記の通り、リスク管理のための基本方針を定めています。

----- リスク管理基本方針 -----

少額短期保険会社を取り巻くリスクは、複雑化、多様化かつ高度化しています。このような状況下において、自己責任によるリスクの的確な把握とその適切なコントロールによる厳格なリスク管理は少額短期保険会社の経営における最重要課題の一つと認識しています。

当社では業務遂行に伴う以下の主要なリスクを統合的に管理するため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理のためのノウハウの研究を行います。

- (1) 保険引受リスク
- (2) 流動性リスク
- (3) 保有・出再に関するリスク
- (4) 事務リスク
- (5) システムリスク

当社は、リスク管理の重要性を認識し、これらのリスクについてリスク管理規程を策定し、リスクの的確な把握と回避、損害の軽減などの適切な対応を行います。また、管理体制の整備、改善や適切なリスク管理を行う為の人材の育成と配置については、経営陣が積極的に関与する体制を整えます。

大地震などの全社的な対応が求められる災害や緊急事態に対しては、危機管理規程を策定し、当社の役職員は、この規程に沿って行動し、リスクの回避、損害の軽減などの適切な対応をします。

なお、当社では、引き受けた保険契約に係るリスクの一部を、再保険に付すことでリスクコントロールする場合は、次のとおり管理・運営します。

① 再保険を付す際の方針

再保険を付すにあたってはリスク管理基本方針に則り、再保険リスクを把握・検証し、出再先との認識に齟齬が無いよう十分に確認を行い進めます。なお、出再先の選定にあたっては格付結果が一定以上(S&P BB B以上、Moody's Baa以上等)であることを選定基準としています

② 再保険リスクの管理

再保険リスクに対する一連の業務を遂行するにあたり、再保険リスクについて管理方法を定め業務分担を明確にすることで、再保険リスクの適切な把握と、効果的なリスク管理の運営を図ります。

③ 再保険カバーの入手方法

再保険契約は、保険引受リスクの観点からその効用と効果を十分に評価し、信頼性の高い再保険会社に限定することにより、安定した再保険カバーの確保と信用リスクの回避、軽減に努めます。

④ 出再の内容

当社の補償するすべてのリスクに対して比例再保険方式により95%の割合で再保険に付しています。上記再保険を付すことにより、主要な集積リスクである台風災害リスクについて、当社が自ら負担する支払責任額を十分に低い額にコントロールしています。

2 法令遵守体制

- (1) 当社において、「コンプライアンス」とは、全ての当社役職員および募集代理店の店主ならびに同代理店使用人(少額短期保険募集人)が保険業法等の業務執行に関連する諸法令や社会規範、会社が定める諸規程を遵守し、職務を遂行することをいいます。
- (2) 当社は、少額短期保険業の高度な社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つとして位置付けて取り組みます。
- (3) 適正なコンプライアンス体制構築のため、以下の通りコンプライアンス体制を確立しています。
 - ① 取締役会は、コンプライアンス推進に関する計画、その他当社におけるコンプライアンスに関する基本事項を決定し、その遂行状況を把握・評価します。
 - ② 法令等を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置します。
 - ③ 当社ならびに募集代理店は、コンプライアンスを推進するため研修を実施します。
 - ④ 社長室をコンプライアンスに係る統括部門とし、社長室長をコンプライアンス統括責任者とします。各部長ならびに募集代理店店主をコンプライアンス推進責任者に任命します。
 - ⑤ 各部長ならびに募集代理店店主は、自組織におけるコンプライアンス上の問題点・課題について把握し、自組織のコンプライアンスの推進を図ります。
 - ⑥ 各部長ならびに募集代理店店主を実施担当者として、自組織のコンプライアンス研修を定期的を実施します。
 - ⑦ 営業管理部は、募集代理店に定期的にコンプライアンス推進状況等の点検を実施させ、その結果を関係各々が分析し、コンプライアンス推進に役立てます。

3 反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力に対し断固たる態度で対抗し、関係を遮断するため、次のとおり基本方針を定め対応しております。

----- 反社会的勢力に対する基本方針 -----

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人(以下、「反社会的勢力」という。)との関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- (1) 取引を含めた一切の関係遮断
反社会的勢力とは、取引関係(提携先を通じた取引を含む。)その他一切の関係を遮断します。
- (2) 組織としての対応
反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として対応を行い、役職員の安全確保を最優先に行動します。
- (3) 裏取引や資金提供の禁止
いかなる理由があっても、事案を隠ぺいするための反社会的勢力との裏取引や、反社会的勢力への資金提供、不適切な便宜供与を一切行いません。
- (4) 外部専門機関との連携
反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察や弁護士等の外部専門機関との連携強化を図ります。
- (5) 有事における民事および刑事の法的対応
反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

Ⅳ 運営に関する事項

4 指定紛争解決機関

〈指定紛争解決機関〉

当社は、お客さまからお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございますが、お客さまの必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

※「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下の通りです。

 0120-82-1144  03-3297-0755

 受付時間 平日 9:00～12:00 / 13:00～17:00 (土日祝日、年末・年始は休業)

5 個人情報の取り扱い

----- 個人情報保護等に関する基本方針 -----

当社は、個人情報の保護を重要な社会的責務であると認識し、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」といいます。）」その他の法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドラインなどを遵守して、以下の基本方針にもとづき、個人情報ならびに個人番号および特定個人情報(以下、「特定個人情報等」といいます。)の適正な取り扱いに取り組んでまいります。

※本基本方針における「個人情報」および「個人データ」とは、特定個人情報等を除くものをいいます。

(1) 当社の名称・住所・代表者の氏名

東京都品川区上大崎三丁目1番1号
USEN少額短期保険株式会社
代表取締役社長 浜田 大樹

(2) 個人情報の取得・保有・利用

(2-1) 取得 (特定個人情報等につきましては下記5.をご覧ください。)

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

当社は、保険契約の申込、保険金の請求、取引書類、アンケート、インターネットおよび電話などにより個人情報を取得します。

(2-2) 利用目的 (特定個人情報等につきましては下記5.をご覧ください。)

■お客さま(お取引様、それらのご家族様を含みます。以下同じです)に関する個人情報

当社は、取得したお客さまの個人情報を当社・当社グループ会社それぞれの事業活動に際して以下の目的で保有し利用いたします。

利用目的

- (1) 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金などのお支払い
- (2) 当社・当社グループ会社の各事業における商品・サービスのお知らせ・ご契約の維持管理(電話、電子メール、チラシ、その他のダイレクトメールの送付を含みます)、斡旋のため(これらには、広告配信事業者を利用した行動ターゲティング広告の配信に利用することや、当社・当社グループ会社のウェブサイトの閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好に応じた当社グループ会社の各事業における商品・サービスに関する広告・情報提供のために利用することを含みます)
- (3) 当社・当社グループ会社の企業PR活動、各種事業に関するアンケート調査、モニター調査、お客さまからのお問い合わせへの回答のため(本人確認を行うことを含みます)

- (4) 当社・当社グループ会社の各事業における商品・サービスをより良く充実したものにし(商品・サービスの開発も含みます)、これらをお客さまに提供するため(お客さまの趣味・嗜好等の把握のための属性情報・行動履歴等の分析、当社・当社グループ会社のウェブサイトの閲覧履歴や訪問状況等の情報の分析を含みます)
- (5) その他保険に関連・付随する業務

【通話内容の録音・モニタリングについて】

当社は、当社・当社グループ会社が提供するサービスおよび各電気通信事業者等(以下、「事業者」といいます。)が提供する電気通信サービス等(インターネット回線を含みますがこれに限りません)を電話により勧奨する場合やお問い合わせをいただいた等の場合に、お客さまとの通話を録音・モニタリングすることがあります。通話内容につきましては、応対品質の向上のための研修やお客さまからのお問い合わせに関しての対応内容の確認およびそれらに付随する業務への利用を目的として使用いたします。上記目的を達成するために、通話内容について、当社から事業者に提供することがあります。上記(1)および(2)に定める通話内容については、個人情報と同様に厳重に管理いたします。

上記以外の個人情報の利用目的は次のとおりです。

■株主様に関する個人情報

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主様としての地位に対し、当社から各種便宜を供与するため
- (3) 株主様と当社との関係を円滑にするための方策を実施するため
- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主様のデータを作成する等、株主管理のため

■採用応募者等(入社内定者及びその連帯保証人を含みます。以下同じです)に関する個人情報

- (1) 従業員の採用活動(選考・必要な連絡・情報提供等)を行うため
- (2) 採用経路や応募者属性等の情報を分析して統計や資料を作成し、採用効果測定や採用方法の最適化等に利用するため
- (3) 「USEN-NEXT SCHOLARSHIP」への応募・選考・連絡・手続のため

■従業員等(役員・従業員のご家族・退職者を含みます。以下同じです)に関する個人情報

- (1) 業務上必要な連絡を取るため並びに緊急時における連絡のため
- (2) 社内規則等で定められた手続のため
- (3) 昇格・昇進・考課・人事異動の判断・決済・告知のため(その他人事労務管理の履行、福利厚生提供等、安全管理のためを含みます)
- (4) 給与等の支給並びに控除のため、従業員持株会に関する業務のため
- (5) 平均年齢・平均賃金・平均勤続年数・年齢・性別・学卒別情報等の社員状況を分析し、人材戦略分析に利用するため
- (6) 教育・研修のため
- (7) 施設・設備・機器・業務利用車両等の管理のため
- (8) 健康保険組合へ健康保険加入や福利厚生サービス運用のために必要な情報を提供するため
- (9) 行政からの要請に伴う賃金統計資料を作成するため

(2-3) 保有について

当社がお預かりした個人情報は、別途定めがあるもの(例:各種キャンペーン応募要項等に明記されているもの)を除き、法令の範囲内で、継続的に保管されます。

(2-4) 個人情報の第三者への提供 (特定個人情報等につきましては下記5.をご覧ください。)

当社は、以下の場合を除き、個人情報を第三者へ提供いたしません。

- (1) ご本人の同意がある場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) ご本人または公共の利益のために必要であると考えられる場合
- (4) 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部(代理店を含む)へ委託する場合

- (5) 再保険の手続きをする場合
- (6) 個人情報保護法により、ご本人の同意を得ずに提供が認められる場合
- (7) 保険会社の健全な運営のための制度にお客さまの保険内容を登録し、共同利用する場合

(2-5) 共同利用について

当社は、次に定める共同利用の目的の範囲内において、取得したお客さま等の個人データを次の通り共同利用いたします。

・ 共同利用する個人データの項目

- (1) お客さま等(株主様、従業員等、採用応募者等、お客さま及びそのご家族を含みます。)の属性情報(氏名、住所、性別、年齢、生年月日、職業、勤務先、役職、家族状況、居住状況、電話番号、ファクシミリ番号、E-mailアドレス、お取引ニーズ等)
- (2) 同財務に関する情報(収入、支出、資産・負債の状況等)
- (3) 同お取引の内容に関する情報(お取引の履歴、お取引いただいている各種サービス等の種類、取引金額、条件・内容、支払方法等)
- (4) 同お取引の管理に必要な情報(顧客番号、取引番号等の管理番号、査定内容等)

・ 共同利用する者の範囲

当社が属するグループ会社詳細は対象グループ企業一覧をご覧ください
(詳細はリンク先の一覧をご覧ください)

<https://usen-next.co.jp/privacy/grouplist.htm>

・ 共同利用する者の利用目的

(1) お客さま

当社が属するグループ会社の各事業に関連した商品・サービス及びそれらに関する情報をお客さまにご提供するため並びに新しい商品・サービスの研究及び開発のため(2.に記載のお客さまの個人情報の各利用目的の例を含みます)

(2) 株主様

- ① 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- ② 株主様としての地位に対し、当社から各種便宜を供与するため
- ③ 株主様と当社との関係を円滑にするための方策を実施するため
- ④ 各種法令に基づく所定の基準による株主様のデータを作成する等、株主管理のため

(3) 採用応募者等

- ① 従業員の採用活動(選考・必要な連絡・情報提供等)を行うため
- ② 採用経路や応募者属性等の情報を分析して統計や資料を作成し、採用効果測定や採用方法の最適化等に利用するため
- ③ 「USEN-NEXT SCHOLARSHIP」への応募・選考・連絡・手続のため

(4) 従業員等

- ① 業務上必要な連絡を取るため並びに緊急時における連絡のため
- ② 社内規則等で定められた手続のため
- ③ 昇格・昇進・考課・人事異動の判断・決済・告知のため(その他人事労務管理の履行、福利厚生等の提供等、安全管理のためを含みます)
- ④ 給与等の支給並びに控除のため、従業員持株会に関する業務のため
- ⑤ 平均年齢・平均賃金・平均勤続年数・年齢・性別・学卒別情報等の社員状況を分析し、人材戦略分析に利用するため
- ⑥ 教育・研修のため
- ⑦ 施設・設備・機器・業務利用車両等の管理のため
- ⑧ 健康保険組合へ健康保険加入や福利厚生サービス運用のために必要な情報を提供するため
- ⑨ 行政からの要請に伴う賃金統計資料を作成するため

- ・ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者の氏名

USEN少額短期保険株式会社

住所及び代表者の氏名については、第1項に記載のとおりです。

(3) 個人情報の保護及び管理(安全管理措置に関する事項)

当社は、個人データについて、漏えい、滅失又は毀損の防止等、その他の安全管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

- (1) 当社の保有個人データの安全管理措置に関して、その主な内容は以下のとおりです。

(個人情報保護指針の策定)

- ・ 個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等について、「個人情報保護等に関する基本方針」を策定しています

(個人データの取扱いに係る規律の整備)

- ・ 個人データの取扱いに関する社内規程を策定しています。

(組織的安全管理措置)

- ・ 個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲等を明確化しています。
- ・ 個人情報保護法や社内規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
- ・ 個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による監査を実施しています。

(人的安全管理措置)

- ・ 個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施しています。
- ・ 個人データの保護に関する事項を社内規程に記載しています。

(物理的安全管理措置)

- ・ 個人データを取り扱う区域において、従業員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。
- ・ 個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

(技術的安全管理措置)

- ・ アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
- ・ 個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

- (2) その他保有個人データの安全管理措置の内容(外的環境の把握)については、第10項の個人情報問合せ窓口にご連絡ください。ご本人の求めに応じて遅滞なく回答を行います。

(4) 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。当社が外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

(5) 特定個人情報等の取扱いについて

特定個人情報等は、マイナンバー法により利用目的が限定されており、当社は、その目的を超えて取得・利用しません。

マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

(6) 保有個人データおよび特定個人情報等の開示、訂正、利用停止等

当社は、お客さまから保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合には、ご本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り速やかに対応させていただきます。これらの具体的な請求手続等については、第10項個人情報に関するお問い合わせ先までご連絡いただきます。

(7) Cookie等

当社は、お客さまのプライバシーの保護、利便性の向上、広告の配信および統計データの取得等のため、Cookieを使用する場合があります。また、Cookieを利用してご提供頂きました情報のうち、年齢や性別、職業、居住地域など個人が特定できない属性情報(組み合わせによっても特定ができないものに限ります)や端末情報、ご利用サイト内における利用者の行動履歴(アクセスしたURLアドレス、コンテンツ、参照順等)およびスマートフォン等の利用時におけるお客さまの承諾・申し込みに基づく位置情報を取得することがあります。Cookie及び行動履歴等自体には個人情報は一切含まれておりません。ただし、当社は、これらの行動履歴等の情報を、第2項の利用目的のために、当社のお客さまの個人データと突合して、紐付けて分析等をする場合などは、これらの行動履歴等の情報も個人情報として取り扱います。

また、当社ウェブサイトでは、お客さまのCookieをもとにGoogle社のサービスであるGoogle Analyticsを利用しています。Google Analyticsにより収集、記録、分析されたお客さまの情報には特定の個人を識別する情報は含まれません。お客さまは、ブラウザのアドオン設定でGoogle Analyticsを無効にすることで当社のGoogle Analytics利用によるお客さまご自身の情報の収集を停止することも可能です。無効の設定は、Google社によるオプトアウトアドオンのダウンロードページの記載に従って行うことができます。Google AnalyticsにおけるGoogle社のデータの利用等に関しては、Google Analyticsのサイト及びGoogle社のプライバシーポリシーをご確認ください。

<Google Analyticsの利用規約>

<https://marketingplatform.google.com/about/analytics/terms/jp/>

<Googleのプライバシーポリシー>

<https://policies.google.com/privacy?hl=ja>

(8) 個人情報のEU域外への移転

当社は、当社グループ会社が提供するサービスをご利用される欧州連合(アイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェーを含み、以下「EU」といいます)に在住するお客さまから取得する個人情報につきまして、当社が定める利用目的の達成のために、EU域外の国(主として日本ですが、これに限られません)に移転して取り扱う場合があります。EU域外の国においてはGDPR(General Data Protection Regulation :EU一般データ保護規則)と同様のデータ主体の権利が認められない場合がありますが、個人情報の保護に関する十分な措置を確保いたします。

(9) 個人情報取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関し、適切な個人情報保護を実施するために、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

(10) 個人情報に関するお問い合わせ先

個人情報の開示・訂正・利用停止・第三者提供停止等のご請求、その他ご不明な点につきましては下記までご連絡ください。

<お問合せ先>

USEN少額短期保険株式会社 個人情報問合せ相談窓口

※お問い合わせは、原則として郵便にての受付になります。

但し、お客さまの利便性を鑑み、お問い合わせフォームでも受付致します。

〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア

なお、次に定める場合は、対応いたしかねますので、予めご了承願います。対応できないことを決定した場合は、その旨理由を付してご通知申し上げます。

- ・ご本人さまの確認ができない場合
- ・ご本人以外の代理人によるご請求に際して、代理権等の地位、権限等が確認できない場合
- ・所定の依頼書類に不備があった場合
- ・ご依頼のあった個人情報の内容が、当社の保有個人データに該当しない場合
- ・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・他の法令に違反することとなる場合

「個人情報の利用目的と第三者への提供について」は、個人情報の収集時に同意を頂くことを原則としております。

V

財産の状況

1 計算書類等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	年度	2021年度 2022年3月31日未現在	2022年度 2023年3月31日未現在
(資産の部)			
現金及び預貯金		144,366	299,017
預貯金		144,366	299,017
無形固定資産		2,257	5,134
ソフトウェア		2,257	459
ソフトウェア仮勘定		-	4,675
代理店貸		80,714	101,906
再保険貸		45,000	31,747
その他資産		26,611	37,682
立替金		26,611	37,435
前払費用		-	247
供託金		11,000	11,000
資産の部 合計		309,950	486,489
(負債の部)			
保険契約準備金		63,927	172,517
支払備金		2,423	4,957
責任準備金		61,503	167,559
代理店借		59,920	82,913
再保険借		83,139	65,703
その他負債		19,545	56,280
未払法人税等		8,824	20,741
未払金		6,364	24,206
未払費用		1,704	836
預り金		43	38
その他の負債		-	-
賞与引当金		2,608	10,457
負債の部 合計		226,532	377,415
(純資産の部)			
資本金		100,000	100,000
利益剰余金		△ 16,581	9,074
その他利益剰余金		△ 16,581	9,074
繰越利益剰余金		△ 16,581	9,074
株主資本合計		83,418	109,074
純資産の部 合計		83,418	109,074
負債及び純資産の部 合計		309,950	486,489

(注) 1 会計方針に関する事項

- (1) 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- (2) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用については預貯金又は国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	299,017	299,017	—
(2) 代理店貸	101,906	101,906	—
(3) 再保険貸	31,747	31,747	—
(4) 供託金	37,435	37,435	—
(5) 代理店借	11,000	11,000	—
(6) 再保険借	82,913	82,913	—
(7) 未払金	65,703	65,703	—
(8) 未払費用	24,206	24,206	—

(注)金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額にほぼ等しいことから当該帳簿額によっております。

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権…………… 139,341千円

金銭債務…………… 105,606千円

4 当期末における支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

支払備金(出再支払備金控除前)	21,140
同上にかかる出再支払備金	20,083
差引(イ)	1,057
IBNR 備金(出再 IBNR 備金控除前)	78,000
同上にかかる出再 IBNR 備金	74,100
差引(ロ)	3,900
計(イ+ロ)	4,957

5 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

支払備金(出再支払備金控除前)	245,911
同上にかかる出再責任準備金	80,919
差引(イ)	164,992
異常危険準備金(ロ)	2,567
計(イ+ロ)	167,559

6 1株当たりの純資産額は54,531円01銭であります。

7 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
経常収益		1,166,266	1,665,143
保険料等収入		1,156,604	1,649,727
保険料		664,600	865,296
再保険収入		492,004	784,431
回収再保険金		142,572	159,896
再保険手数料		349,431	624,534
責任準備金等戻入額		—	—
支払備金等戻入額		—	—
資産運用収益		1	2
利息及び配当金等収入		1	2
経常費用		1,140,248	1,606,109
保険金等支払金		785,358	992,020
保険金等		153,424	169,154
解約返戻金等		10,866	16,506
再保険料		621,066	806,359
責任準備金等繰入額		28,690	108,590
支払備金繰入額		△ 1,563	2,534
責任準備金繰入額		30,253	106,056
事業費		326,199	505,498
営業費及び一般管理費		322,817	501,627
税金		297	222
減価償却費		2,084	1,798
退職給付費用		2,084	1,850
経常利益 (△経常損失)		26,017	59,033
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		26,017	59,033
法人税及び住民税		9,089	33,377
法人税等合計		9,089	33,377
当期純利益 (△当期純損失)		16,928	25,655

- (注) 1 (1) 正味収入保険料は42,431千円です。
(2) 正味支払保険金は9,258千円です。
(3) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

普通責任準備金繰入額	105,102
異常危険準備金繰入額	953
計	106,056

- (4) 利息及び配当金等収入の資産源泉別内訳は、すべて預金であります。

V

財産の状況

2 1株当たりの当期純利益は 12,827円99銭であります。

3 関連当事者との取り引き

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	科目	取引金額
親会社	株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS	間接50%	みなし 主要株主	未払金 未払費用	9,883 836
親会社	株式会社USEN	直接50%	主要株主	代理店貸 代理店借 立替金 未払金	101,906 82,913 37,435 11,974

4 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	年度	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)		26,017	59,033
減価償却費		2,084	1,798
支払備金の増加額 (△は減少)		△ 1,563	2,534
責任準備金の増加額 (△は減少)		30,253	106,056
利息及び配当金等収入		△ -1	△ -2
代理店貸の増加額 (△は減少)		△ 16,914	△ 21,192
再保険貸の増加額 (△は減少)		△ 5,397	13,252
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増加額 (△は減少)		△ 2,355	△ 11,070
代理店借の増加額 (△は減少)		△ 5,747	22,993
再保険借の増加額 (△は減少)		33,332	△ 17,435
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増加額 (△は減少)		11,340	24,817
小計		71,049	180,785
利息及び配当金の受取額		1	2
法人税等の支払額		△ 9,089	△ 21,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,961	159,326
投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出		—	△ 4,675
供託金の支払による支出		△ 1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,000	△ 4,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		60,961	154,651
現金及び現金同等物期首残高		83,404	144,366
現金及び現金同等物期末残高		144,366	299,017

(注) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預貯金からなっております

(4) 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	—	—	△ 33,510	△ 33,510	66,489	66,489
当期変動額							
当期純利益 (△当期純損失)				16,928	16,928	16,928	16,928
当期変動額合計				16,928	16,928	16,928	16,928
当期末残高	100,000	—	—	△ 16,581	△ 16,581	83,418	83,418

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	—	—	△ 16,581	△ 16,581	83,418	83,418
当期変動額							
当期純利益 (△当期純損失)				25,655	25,655	25,655	25,655
当期変動額合計				25,655	25,655	25,655	25,655
当期末残高	100,000	—	—	9,074	9,074	109,074	109,074

2 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	64,735	85,031	111,641
①純資産の部の合計額 (繰延資産等控除後の額)	64,338	83,418	109,074
②価格変動準備金	—	—	—
③異常危険準備金	396	1,613	2,567
④一般貸倒引当金	—	—	—
⑤その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%または 100%)	—	—	—
⑥土地の含み損益 (99%または 100%)	—	—	—
⑦契約者配当準備金の一部 (徐、翌期配当所要額)	—	—	—
⑧将来利益	—	—	—
⑨税効果相当額	—	—	—
⑩負債性資本調達手段等	—	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	4,567	6,754	9,550
保険リスク相当額	3,207	4,718	6,751
R1 一般保険リスク相当額	2,810	3,105	4,083
R4 巨大災害リスク相当額	396	1,613	2,668
R2 資産運用リスク相当額	2,847	3,773	5,091
価格変動等リスク相当額	—	0	0
信用リスク相当額	619	1,443	2,990
子会社等リスク相当額	—	0	0
再保険リスク相当額	2,094	2,329	2,101
再保険回収リスク相当額	134	0	0
R3 経営管理リスク相当額	169	254	355
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)} × 100	2350.7%	2517.7%	2338.0%

3 取得価額または契約価額、時価及び評価損益**(1) 有価証券**

該当事項はありません。

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。